

## 2. クロス集計結果および考察

本調査では、さらに回答した団体の回答内容の状況を精査するため、上記の再カテゴリ化した項目の変数と他の質問項目の変数とのクロス集計と有意差検定(χ<sup>2</sup>乗検定)を行った。有意水準は5%以上を有意とした。その結果、以下のような有意な差を示した結果が得られた。

### 1) 「主な活動地域」(問23)を再カテゴリ化した変数を独立変数とし、以下の項目を従属変数とした場合に有意差が認められた。

表1-1 スタッフメンバーについての課題(問24-1、単位:%)

主な活動地域	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
都区内	29.3	70.7	100
複数の都道府県と国内全域	40.8	59.2	100
「国内と海外」及び海外	33.6	66.4	100
全体	33.6	66.4	100

n=1076 p<.001

- 「解決すべき課題がある」は都区内のみを主な活動地域とする団体がもっとも高率であり、国内と海外及び海外を主な活動地域とする団体がそれに次いでいる。(表1-1)

表1-2 活動の支援や事業を担うボランティアについての課題(問24-2、単位:%)

主な活動地域	ボランティアは不要	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
都区内	17.7	37.2	44.9	100
複数の都道府県と国内全域	24.4	44.9	30.7	100
「国内と海外」及び海外	9.8	46.2	44.1	100
全体	18.9	41.0	40.1	100

n=1098 p<.005

- 複数の都道府県と国内全域を主な活動地域としている団体は他の団体に比べてボランティアについて「解決すべき課題がある」とする率が低く、都区内のみを活動地域としている団体は他の団体に比べてボランティアに関して「特に問題はない」とする率が低く、「国内と海外」および海外を主な活動地域としている団体は他の団体に比べて「ボランティアは不要」と考える団体の率が低い。(表1-2)

表1-3 理念や組織運営についての課題(問 24-4、単位:%)

主な活動地域	特に問題はない	解決すべき課題がある	全 体
都区内	30.7	69.3	100
複数の都道府県と国内全域	42.0	58.0	100
「国内と海外」及び海外	29.7	70.3	100
全 体	34.2	65.8	100

n=1098 p<.005

- 複数の都道府県と国内全域を主な活動地域とする団体は他の団体に比べて「特に問題はない」とする率が高く、「解決すべき課題がある」とする率が低い。(表1-3)

**2) 年間収支規模(問 17)を 4 つのカテゴリに分けた項目を独立変数とし、常勤職員の労働条件(問 12、問 13)を従属変数とした場合に、以下の項目で有意差が認められた。**

表2-1 労災保険の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全 体
1-400 万円未満	46.7	50.0	3.3	100
400-1,000 万円未満	57.4	40.4	2.1	100
1000-2,000 万円未満	60.0	38.8	1.3	100
2,000 万円以上	89.9	9.3	0.8	100
全 体	77.3	21.4	1.2	100

n=415 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて労災保険加入率が有意に高いことが認められる。(表2-1)

表2-2 雇用保険の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全 体
1-400 万円未満	46.7	50.0	3.3	100
400-1,000 万円未満	51.2	46.5	2.3	100
1,000-2,000 万円未満	57.5	41.3	1.3	100
2,000 万円以上	89.1	10.5	0.4	100
全 体	75.9	23.1	1.0	100

n=411 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて雇用保険加入率が有意に高いことが認められる。(表2-2)

表2-3 健康保険の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全体
1-400万円未満	48.4	48.4	3.2	100
400-1,000万円未満	44.2	55.8	0.0	100
1,000-2,000万円未満	50.6	48.1	1.3	100
2,000万円以上	84.6	14.2	1.2	100
全体	71.0	27.7	1.2	100

n=404 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて健康保険加入率が有意に高いことが認められる。(表2-3)

表2-4 厚生年金の加入状況(単位:%)

年間収支規模	加入している	加入していない	わからない	全体
1-400万円未満	45.2	51.6	3.2	100
400-1,000万円未満	41.9	55.8	2.3	100
1,000-2,000万円未満	46.2	52.6	1.3	100
2,000万円以上	84.6	14.2	1.2	100
全体	69.7	28.8	1.5	100

n=404 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて厚生年金加入率が有意に高いことが認められる。(表2-4)

表2-5 健康診断の実施状況(単位:%)

年間収支規模	実施している	実施していない	経費を一部負担等	わからない	全体
1-400万円未満	16.0	79.0	3.0	2.0	100
400-1000万円未満	23.1	67.9	9.0	0.0	100
1,000-2,000万円未満	27.3	64.6	7.1	1.0	100
2,000万円以上	55.6	25.3	18.8	0.4	100
全体	38.8	48.0	12.5	0.7	100

n=554 p<.001

- 年間収支規模が2,000万円以上の団体は、他の団体に比べて常勤職員の健康診断の実施率が有意に高く、また未実施率が有意に低いことが認められる。(表2-5)

表2-6 スタッフメンバーについての課題(問 24-1、単位:%)

年間収支規模	特に問題はない	解決すべき課題がある	全 体
1-400 万円未満	38.1	61.8	100
400-1,000 万円未満	38.6	61.4	100
1,000-2,000 万円未満	26.8	73.2	100
2,000 万円以上	28.9	71.1	100
全 体	34.9	66.9	100

n=1005 p<.005

- 年間収支規模が 1,000 万円以上の団体は、年間収支規模が 1,000 万円未満の団体に比べてスタッフメンバーについての課題について「解決すべき課題がある」と考えている率が高いことが認められる。(表2-6)

表2-7 資金についての課題(問 24-3、単位:%)

年間収支規模	特に問題はない	解決すべき課題がある	全 体
1-400 万円未満	19.7	80.3	100
400-1,000 万円未満	18.8	81.2	100
1,000-2,000 万円未満	17.1	82.9	100
2,000 万円以上	28.8	72.1	100
全 体	21.1	79.1	100

n=1016 p<.005

- 年間収支規模が 2,000 万円以上の団体は、他の団体に比べて資金についての課題において「解決すべき課題がある」と考えている率が低いことが認められる。(表2-7)

**3) 「常勤職員の給与・報酬等の年収」(問 11)を再カテゴリ化した変数を独立変数とし、以下の項目を従属変数とした場合に有意差が認められた。**

(常勤職員の労働条件、健康診断の実施状況)

- 常勤職員の労働条件(労災保険、雇用保険、厚生年金、健康保険)、健康診断の実施状況の項目では、常勤職員の年収が 400 万円以上の団体が、400 万円未満の団体に比べていずれも加入状況、実施状況が有意に高いことが認められる(p<.001)。(表は省略)

表3-1 資金についての課題(単位:%)

常勤職員の年収	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
年収 400 万円未満	18.3	81.7	100
年収 400 万円以上	32.3	67.7	100
全体	22.3	77.7	100

- 常勤職員の年収が 400 万円以上の団体は、400 万円以下の団体に比べて資金についての課題において「特に問題はない」と考えている率が高く、「解決すべき課題がある」と考えている率が低いことが認められる。

4) 「主たる収入源」(問 15)を再カテゴリ化した変数を独立変数とし、以下の項目を従属変数とした場合に有意差が認められた。

表4-1 スタッフメンバーについての課題(単位:%)

主たる収入源	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
会費+寄付	43.9	56.1	100
事業収入	31.7	68.3	100
行政からの補助金等	19.7	80.3	100
全体	34.1	65.9	100

n=760 p<.001

- 主たる収入源が会費と寄付からなっている団体は、他の団体に比べてスタッフメンバーについての課題において「特に問題はない」と考えている率が高く、主たる収入源が行政からの補助金等である団体においては「特に問題はない」と考えている率が低く、「解決すべき課題がある」と考えている率が高いことが認められる。(表4-1)

表4-2 理念や組織運営についての課題(単位:%)

主たる収入源	特に問題はない	解決すべき課題がある	全体
会費+寄付	38.4	61.6	100
事業収入	33.7	66.3	100
行政からの補助金等	24.7	75.3	100
全体	33.6	66.4	100

n=758 p<.005

- 主たる収入源が行政からの補助金や委託金からなっている団体は、他の団体に比べて理念や組織運営についての課題において「特に問題はない」と考えている率が低く、「解決すべき課題がある」と考えている率が高いことが認められた。また、主たる収入源が会費と寄付からなっている団体は、他の

団体に比べて「解決すべき課題がある」と考えている率が低いことが認められる。(表4-2)

5) 「今後の活動の見通し」(問 28)を再カテゴリ化(「より発展させたい」と「維持したい」を統合、「縮小したい」「停止したい」「任意団体への転換」を統合)した変数を独立変数とし、団体の社会的役割に関する意見(問 29)と従属変数としたところ、以下のような結果が得られた。

表5-1 団体の社会的役割に関する意見(問 29、単位: %)

今後の活動の見通し	NPOは行政の仕事の一部を担う	NPOは行政ができないことに取り組む	どちらともいえない	全体
活動に積極的見通し	16.2	69.1	14.7	100
活動に消極的見通し	13.3	65.4	21.3	100
全体	15.5	68.2	16.4	100

n=1125 p<.005

- この結果から、活動に消極的な見通しをもっている団体は、活動に積極的な見通しをもっている団体に比べて、「どちらともいえない」と考えている率が高いことが認められる。(表5-1)

## 考 察

- 以上のクロス集計結果から総括的に考察すると、活動地域が小規模であるほど、活動の推進力であるスタッフメンバーやボランティア、あるいは理念や組織運営に課題を抱えていることがわかる。また、理念や組織運営に関しては複数の都道府県にまたがって活動している団体において有意に課題意識が低いことが認められ、これが何に起因するかについては今回の調査項目からは十分に分析できなかった。
- また、年間収支規模や常勤職員の年収といった変数は明らかに常勤職員の労働条件や健康管理において有意差を生じさせている。すなわち、年間収支規模が大きく、常勤職員の年収が一定以上である場合には福利厚生が一定水準に達し得ることを明らかにする結果であった。このことが安定した活動や理念の追求、組織運営の健全性につながることはいうまでもない。
- さらに、主たる収入をどのような源泉に依拠するかによって、スタッフメンバーや理念や組織運営に関する課題意識に影響を与えることが明らかになった点は、NPOの経済的基盤がその団体の理念や活動のあり方に影響を及ぼすものであることを示唆している。すなわち、行政からの補助金、委託金等が主たる収入源になると、収支規模が拡大する反面で、活動を充実する上でのスタッフメンバーについて人手の不足や力量などの点や、活動の理念の保持や組織運営のあり方に課題が生じやすいことが窺われる。
- 活動の見通しとNPOの社会的役割意識については、中間回答において有意差が生じたものの解釈に意義を有する有意差を認めることはできなかった。